

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	14,453	9,249	50,148
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,290	121	129
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	848	275	1,744
純資産額 (百万円)	37,419	33,239	32,734
総資産額 (百万円)	63,199	56,875	56,866
1株当たり純資産額 (円)	1,909.73	1,687.94	1,663.29
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	43.51	14.10	89.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.9	58.1	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,081	705	5,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,706	1,027	6,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174	133	3,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,034	9,432	9,856
従業員数 (名)	3,570	3,456	3,361

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期および第61期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,456
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,260 (203)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	8,438	63.1
一般産業資材	749	68.3
合計	9,187	63.5

(注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。
2 金額は、販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注活動に該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	8,509	63.8
一般産業資材	739	65.7
合計	9,249	64.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及びの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	2,059	14.3	1,640	17.7
トヨタ自動車(株)	1,806	12.5	1,160	12.5
本田技研工業(株)	1,433	9.9	664	7.2

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の産業分野において輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益は大幅に悪化し、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、政府による減税措置や補助金制度のスタートにより、販売台数の持ち直しの動きが見え始めましたが、依然として前年同月比でマイナスの状況が続いております。このような環境の中、当社グループの主力である自動車用部品の生産は大幅に減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は92億49百万円（前年同期比36.0%減）となりました。利益につきましては、コスト削減等総原価低減活動を推し進めたものの、営業損失は1億7百万円（前年同期は営業利益8億33百万円）、経常損失は1億21百万円（前年同期は経常利益12億90百万円）、四半期純損失は2億75百万円（前年同期は四半期純利益8億48百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

(自動車用部品)

世界的な自動車生産台数の減少が大きく影響し、売上高は85億9百万円（前年同期比36.2%減）となり、営業損失は67百万円（前年同期は営業利益7億66百万円）となりました。

(一般産業資材)

住宅着工戸数および土木事業等の減少などにより、一般産業資材の大きな需要減少となりました結果、売上高は7億39百万円（前年同期比34.3%減）となり、営業損失は39百万円（前年同期は営業利益67百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績

(日本)

自動車用部品および一般産業資材共に生産が大幅に減少したことにより、売上高は76億22百万円（前年同期比36.6%減）となり、営業損失は2億21百万円（前年同期は営業利益5億40百万円）となりました。

(アジア)

中国での自動車用部品の生産は微減となりましたが、タイ国での自動車用部品の生産が大幅に減少したことや為替の影響により、売上高は14億円（前年同期比33.2%減）、営業利益は1億15百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

(その他の地域)

北米向け自動車用部品の売上減少や為替の影響により、売上高は2億26百万円（前年同期比32.5%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し568億75百万円となりました。主な増加は投資有価証券および受取手形及び売掛金などであり、主な減少は現金及び預金などです。負債は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少し236億36百万円となりました。主な増加は流動負債その他などであり、主な減少は賞与引当金などです。また、純資産は前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加し332億39百万円となりました。主な増加は為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金であり、主な減少は四半期純損失の計上などによる利益剰余金です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上などがありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少、売上債権の増加などにより、前年同期に比べ収入が13億75百万円減少し、7億5百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少などにより、前年同期に比べ支出が6億79百万円減少し、10億27百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありましたが、前年同期に比べ支出が41百万円減少し、1億33百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ23億97百万円増加し、94億32百万円となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は66百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月7日 取締役会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	240個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	24,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注) 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に関する事項
新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格および資本金組入額は定めておりません。
- 2 新株予約権の行使の条件に関する事項
新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役、監査役、および従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡退任または退職した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
その他の権利行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 3 新株予約権の譲渡に関する事項
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		19,995		3,364		3,661

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,384,000	19,384	同上
単元未満株式	普通株式 162,387		同上
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		19,384	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2番8号	449,000		449,000	2.25
計		449,000		449,000	2.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	489	527	656
最低(円)	444	475	510

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,816	10,220
受取手形及び売掛金	9,332	9,030
製品	1,305	1,346
仕掛品	868	832
原材料及び貯蔵品	760	823
未収還付法人税等	545	404
その他	1,121	1,249
貸倒引当金	98	99
流動資産合計	23,652	23,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,542	6,538
機械装置及び運搬具(純額)	9,247	9,413
その他(純額)	6,300	6,303
有形固定資産合計	22,091	22,255
無形固定資産	758	778
投資その他の資産		
投資有価証券	9,229	8,590
その他	1,148	1,439
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	10,373	10,024
固定資産合計	33,222	33,058
資産合計	56,875	56,866

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381	4,826
短期借入金	5,169	5,139
未払法人税等	57	69
賞与引当金	393	765
製品保証引当金	187	199
その他	2,865	2,548
流動負債合計	13,054	13,548
固定負債		
長期借入金	7,610	7,625
退職給付引当金	2,347	2,392
役員退職慰労引当金	335	341
負ののれん	64	69
その他	223	155
固定負債合計	10,581	10,583
負債合計	23,636	24,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	27,747	28,141
自己株式	440	459
株主資本合計	34,332	34,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	518	278
為替換算調整勘定	1,827	2,474
評価・換算差額等合計	1,309	2,196
新株予約権	23	42
少数株主持分	191	180
純資産合計	33,239	32,734
負債純資産合計	56,875	56,866

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,453	9,249
売上原価	11,800	8,015
売上総利益	2,653	1,233
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	704	473
給料及び賞与	297	278
その他	818	588
販売費及び一般管理費合計	1,819	1,341
営業利益又は営業損失()	833	107
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	47	38
負ののれん償却額	6	4
持分法による投資利益	437	-
為替差益	-	53
その他	110	52
営業外収益合計	612	154
営業外費用		
支払利息	33	52
固定資産除却損	62	45
為替差損	42	-
持分法による投資損失	-	37
その他	17	31
営業外費用合計	155	168
経常利益又は経常損失()	1,290	121

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1	-
退職給付引当金戻入額	2	-
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	15	3
特別損失合計	15	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,278	127
法人税、住民税及び事業税	168	8
法人税等還付税額	-	112
法人税等調整額	246	250
法人税等合計	414	147
少数株主利益	15	1
四半期純利益又は四半期純損失()	848	275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,278	127
減価償却費	1,077	997
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	45
受取利息及び受取配当金	57	44
支払利息	33	52
為替差損益(は益)	57	53
持分法による投資損益(は益)	437	37
固定資産除却損	77	49
固定資産売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	40	303
たな卸資産の増減額(は増加)	599	67
仕入債務の増減額(は減少)	18	416
その他	307	513
小計	2,276	731
利息及び配当金の受取額	463	44
利息の支払額	26	51
法人税等の支払額	632	115
法人税等の還付額	-	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	0
定期預金の払戻による収入	338	2
有形固定資産の取得による支出	1,435	1,018
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	35	14
投資有価証券の取得による支出	486	3
関係会社株式の取得による支出	42	-
貸付金の回収による収入	10	5
その他	62	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,706	1,027

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	1,050
短期借入金の返済による支出	200	1,065
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	175	117
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141	424
現金及び現金同等物の期首残高	6,892	9,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,034	9,432

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,792百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,161百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,205百万円	現金及び預金 9,816百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 170 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 384 "
現金及び現金同等物 7,034百万円	現金及び現金同等物 9,432百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	430,903

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	24,000	23
連結子会社			
合計		24,000	23

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,328	1,124	14,453		14,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	13,328	1,124	14,453	()	14,453
営業利益	766	67	833	()	833

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は自動車用部品事業で40百万円減少しております。なお、一般産業資材事業に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,509	739	9,249		9,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	8,509	739	9,249	()	9,249
営業損失()	67	39	107	()	107

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,022	2,095	335	14,453		14,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	753	199	0	953	(953)	
計	12,775	2,295	335	15,406	(953)	14,453
営業利益	540	291	21	852	(19)	833

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国等

その他の地域：アメリカ合衆国

3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号)による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で40百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,622	1,400	226	9,249		9,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	8	2	350	(350)	
計	7,961	1,409	228	9,600	(350)	9,249
営業利益又は営業損失()	221	115	16	122	14	107

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国等

その他の地域：アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,935	892	2,828
連結売上高(百万円)			14,453
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	6.2	19.6

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ、韓国等

その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,378	536	1,915
連結売上高(百万円)			9,249
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	5.8	20.7

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国、タイ等

その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,687.94円	1株当たり純資産額 1,663.29円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 43.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 14.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()	848百万円	275百万円
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()	848百万円	275百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,492,853株	19,559,719株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。